

平成27年度

香南市公営企業会計決算審査意見書

香南市監査委員

28 香南監委発第 13 号

平成 28 年 8 月 24 日

香南市長 清藤 真司 様

香南市監査委員 北村 秀夫

同 長崎 清

同 宮崎 晃行

平成 27 年度香南市公営企業会計
決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、平成 28 年 5 月 31 日付け
28 香南水発第 230 号および 231 号で審査に付された平成 27 年度香南市公
営企業会計（水道事業会計・工業用水道事業会計）の決算について審査し
たので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

平成 27 年度香南市公営企業会計決算審査意見書

	頁
第 1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第 2 審査の結果	1
水道事業会計	
1 事業の実績	2
2 予算執行の状況	3
(1) 収益的収入及び支出	3
(2) 資本的収入及び支出	4
(3) その他の予算事項	5
3 経営成績	6
(1) 経営成績及び経営指標	6
(2) 営業収益及び営業費用	8
(3) 剰余金	11
(4) 原価計算	12
(5) 未収水道料金の状況	13
4 財政状態	13
(1) 財政状態と財務比率	13
5 キャッシュ・フロー計算書	18
6 むすび	20

	頁
工業用水道事業会計	
1 事業の実績	22
2 予算執行の状況	22
(1) 収益的収入及び支出	22
(2) 資本的収入及び支出	23
(3) その他の予算事項	24
3 経営成績	24
(1) 経営成績及び経営指標	24
(2) 営業収益及び営業費用	26
(3) 剰余金	28
(4) 原価計算	29
4 財政状態	30
(1) 財政状態と財務比率	30
5 キャッシュ・フロー計算書	34
6 むすび	35
(参考) キャッシュ・フロー計算書について	36

凡 例

- 1 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合や、当年度から前年度を差し引いた増減額等が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中に用いる比率(%)は、原則として千円単位の金額で算出し、小数点第2位を四捨五入している。したがって、構成比において合計が100.0にならない場合がある。
- 3 表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「△」…………… 負数を示し、増減を示すときは減を示す
 - 「－」…………… 該当数値がない場合
 - 「皆増」…………… 比率において、前年度に数字がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…………… 比率において、当年度に数字がなく全額減少したもの
- 4 ポイントとは、百分率(%)間又は指数間の差引数値である。

平成27年度香南市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成27年度 香南市水道事業会計決算

平成27年度 香南市工業用水道事業会計決算

2 審査の期間

平成28年7月7日から14日まで

3 審査の方法

審査に付された決算書類及び決算附属書類について、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合、貯蔵品のたな卸の立会などを行うとともに関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

なお審査に当たっては、合規性、経済性、有効性の観点から事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査結果の詳細は、以下のとおりである。

水道事業会計

1 事業の実績

当年度の事業実績は第1表のとおりである。

当年度末現在の給水世帯数は1万441戸、給水人口は2万5,342人で、区域内総人口2万5,519人に対する普及率は、99.3%となっている。

年間配水量は334万5,418 m³で、前年度より2万1,274 m³減少している。これは、使用者の節水意識の向上や節水機器の普及等が推考される。

1日平均配水量は9,140 m³、施設効率を表わす有収率は92.3%で前年度を0.9ポイント上回っている。

第1表 事業実績

区 分	27年度	26年度	比較増減
区域内総人口 (人)	25,519	25,505	14
計画給水人口 (人)	26,100	26,100	0
給水戸数 (世帯)	10,441	10,346	95
給水人口 (人)	25,342	25,303	39
年間配水量 (m ³)	3,345,418	3,366,692	△ 21,274
1日平均配水量 (m ³)	9,140	9,224	△ 84
1日最大配水量 (m ³)	(7月) 12,906	(8月) 13,298	△ 392
年間有収水量 (m ³)	3,089,211	3,076,541	12,670
有収率 (%)	92.3	91.4	0.9

(注) 有収率=年間有収水量÷年間配水量×100

2 予算執行の状況

当年度の予算執行の状況は第2表から第5表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は4億2,552万6千円で、予算額に対し1,154万3千円の減、収入率は97.4%となっている。

収益的支出の決算額は3億6,442万9千円で、執行率は91.5%、3,400万6千円の不用額を生じている。不用額の主な要因は、資産減耗費2,028万1千円、消費税及び地方消費税366万円である。

第2表 収益的収入 (消費税込み) (単位:千円、%)

区 分	予算額	補 正 予算額	合 計 (A)	決算額 (B)		増減額 (B - A)	収入率 (B / A)
				構成比			
第1款 水道事業収益	436,757	312	437,069	425,526	100.0	△ 11,543	97.4
第1項 営業収益	397,086	0	397,086	384,546	90.4	△ 12,540	96.8
第2項 営業外収益	39,646	312	39,958	40,980	9.6	1,022	102.6
第3項 特別利益	25	0	25	0	0.0	△ 25	0.0

第3表 収益的支出 (消費税込み) (単位:千円、%)

区 分	予算額	補 正 予算額	予備費 支出額等 ※	合 計 (A)	決算額 (B)		不用額 (A - B)	執行率 (B / A)
					構成比			
第1款 水道事業費用	378,860	19,575	0	398,435	364,429	100.0	34,006	91.5
第1項 営業費用	320,192	19,575	0	339,767	312,752	85.8	27,015	92.0
第2項 営業外費用	55,463	0	0	55,463	51,497	14.1	3,966	92.8
第3項 特別損失	205	0	0	205	179	0.0	26	87.3
第4項 予備費	3,000	0	0	3,000	0	0.0	3,000	0.0

※予備費支出額では、第4項予備費から第1項営業費用へ80万3千円充用されている。

流用増減額では、補正後に第1項営業費用から第4項予備費へ80万3千円戻入され、合計では0円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は6,707万1千円で、予算額に対し3,367万1千円の減、収入率は66.6%となっている。

資本的支出の決算額は3億2,918万円で、執行率は90.4%、3,293万円の不用額を生じている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2億6,210万9千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,246万6千円、過年度損益勘定留保資金2億4,964万3千円で補てんされている。

第4表 資本的収入

(消費税込み) (単位:千円、%)

区 分	予算額	補正予算額 等※	合計 (A)	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
第1項 新設分担金	11,642	0	11,642	8,651	12.9	△ 2,991	74.3
第2項 工事分担金	100	0	100	0	0.0	△ 100	0.0
第3項 他会計負担金	4,000	0	4,000	1,337	2.0	△ 2,663	33.4
第4項 企業債	50,000	30,000	80,000	50,000	74.5	△ 30,000	62.5
第5項 工事負担金	5,000	0	5,000	7,083	10.6	2,083	141.7
第6項 出資金	0	0	0	0	0.0	0	0.0

※補正予算額では、第4項企業債が2,000万円減額され、地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額で5,000万円増額され、合計で3,000万円の増額となっている。

第5表 資本的支出

(消費税込み) (単位:千円、%)

区 分	予算額	補正予算額 等※	合計 (A)	決算額 (B)	構成比	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
第1項 建設改良費	127,354	86,600	213,954	179,685	54.6	31,586	2,684	84.0
第1目 施設整備工事費	35,000	△ 20,429	14,571	12,353	3.8	1,250	968	84.8
第2目 配水設備整備費	80,000	107,030	187,030	156,693	47.6	30,336	0	83.8
第3目 測量設計委託料	10,000	△ 2,163	7,837	6,944	2.1	0	893	88.6
第4目 営業設備費	2,354	2,163	4,517	3,694	1.1	0	823	81.8
第2項 企業債償還金	146,947	2,549	149,496	149,495	45.4	0	1	100.0
第3項 返還金	108	0	108	0	0.0	0	108	0.0
第4項 予備費	500	0	500	0	0.0	0	500	0.0

※補正予算額では、第2項企業債返還金が254万9千円増額されている。

流用増減額では、第1目施設整備工事費から第2目配水設備整備費へ2,791万9千円、第3目測量設計委託料から第4目営業設備費へ216万3千円流用している。

地方公営企業法第26条の規定による繰越額では、第1目施設整備工事費749万円と第2目配水設備整備費7,911万1千円が前年度からの繰越予算となっており、以上を合算すると8,914万9千円の増額となっている。

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、第6表のとおりである。

ア 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。

第6表 企業債

(単位：千円)

借入先	前年度 末残高	本年度 借入高	本年度 償還高	本年度 末残高	本年度 支払利息
財政融資資金	1,162,471	50,000	96,133	11,116,338	27,054
地方公共団体金融機構	598,059	0	50,602	547,457	17,157
市中銀行等	11,040	0	2,760	8,280	134
計	1,771,570	50,000	149,495	1,672,075	44,345

イ 一時借入金

限度額は2億円であるが、借入はされていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費であるが、流用はされていない。

エ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は790万9千円で、予算に定められた購入限度額900万円の範囲内で執行されている。

3 経営成績

(1) 経営成績及び経営指標

ア 経営成績

当年度の経営成績は第7表のとおりである。総収益は3億9,774万7千円で、営業収益は3億5,676万7千円となっており、総費用が3億4,977万5千円であったため、当年度純利益は4,797万2千円となっている。

第7表 経営成績

(単位:千円)

区 分	27年度	26年度	比較増減額
総収益	397,747	395,551	2,196
うち営業収益	356,767	355,063	1,704
総費用	349,775	361,656	△ 11,881
うち営業費用	304,360	309,720	△ 5,360
当年度純利益	47,972	33,895	14,077
前年度繰越欠損金	0	334,697	△ 334,697
その他未処分利益剰余金変動額	0	500,300	△ 500,300
当年度未処分利益剰余金	47,972	199,498	△ 151,526

イ 経営指標

当年度の主な経営指標は第8表のとおりである。比較に用いた「平成26年度水道事業経営指標」は、平成26年度地方公営企業決算状況調査を基礎に、総務省において取りまとめられた、給水人口規模が類似した団体の平均数値（以下「類似団体の平均」という。）である。

① 総収支比率

事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分析する指標で、この比率が100%を上回っていれば、純利益が発生しているため、経営の安定が図られていること示しており、当年度は113.7%で前年度より4.3ポイント上回っている。

② 経常収支比率

特別損益を除いた経常的な収支のバランスから資金の流れをみる指標で、この比率が高いほど支払能力が高いことを示し、100%を上回っていれば経常利益が発生していることを意味します。当年度は113.8%で前年度より3.5ポイント上回っている。

③ 営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど営業利益率が良いことを示し、100%を上回っていれば営業利益が発生していることを意味します。当年度は116.9%で前年度より2.6ポイント上回っている。

④ 累積欠損金比率

営業収益に対する累積欠損金の負担の割合であり、経営の健全性を累積欠損金の有無により把握するもので、当年度は前年度に引き続き欠損金は発生しておらず0.0%となり、健全な経営状況にあるといえる。

⑤ 自己資本回転率

自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示し、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示すもので、当年度は0.4回となっている。

⑥ 総資本回転率

総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すもので、当年度は類似団体の平均と同じ0.1回となっている。

⑦ 固定資産回転率

固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示し、この比率が高いほど施設が有効に稼働していることを示すもので、当年度は類似団体の平均と同じ0.1回となっている。

⑧ 未収金回転率

未収金に対する営業収益の割合を示すもので、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを示している。当年度は11.2回で前年度より0.4ポイント上回っており、また類似団体の平均を4.4ポイント上回っている。

⑨ 総資本利益率

投下した資本の総額と当年度の経常利益を比較した比率で、高い方が望ましいとされており、当年度は1.3%で前年度より0.3ポイント上回っており、類似団体の平均を0.3ポイント上回っている。

第8表 主な経営指標

区 分	27年度	26年度	比較増減	類似団体の平均
①総収支比率 (%)	113.7	109.4	4.3	107.9
②経常収支比率 (%)	113.8	110.3	3.5	112.7
③営業収支比率 (%)	116.9	114.3	2.6	103.0
④累積欠損金比率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.7
⑤自己資本回転率 (回)	0.4	0.4	0.0	0.1
⑥総資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.0	0.1
⑦固定資産回転率 (回)	0.1	0.1	0.0	0.1
⑧未収金回転率 (回)	11.2	10.8	0.4	6.8
⑨総資本利益率 (%)	1.3	1.0	0.3	1.0

(注) ①総収支比率＝総収益÷総費用×100

②経常収支比率＝(営業収益＋営業外収益)÷(営業費用＋営業外費用)×100

③営業収支比率＝(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)×100

④累積欠損金比率＝累積欠損金÷(営業収益－受託工事収益)×100

⑤自己資本回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首自己資本金＋期首剰余金＋期末自己資本金＋期末剰余金)÷2}

⑥総資本回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首総資本＋期末総資本)÷2}

⑦固定資産回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首固定資産＋期末固定資産)÷2}

⑧未収金回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首未収金＋期末未収金)÷2}

⑨総資本利益率＝当年度経常損益÷{(期首総資本＋期末総資本)÷2}×100

(2) 営業収益及び営業費用

ア 当年度の営業収益及び営業費用は第9表のとおりで、営業収益は3億5,676万7千円、営業費用は3億436万円で、営業利益は5,240万7千円である。営業収益の構成をみると、99.5%が給水収益となっている。

第9表 損益計算書

(単位:千円、%)

科 目	27年度	26年度	対前年度増減	
			金 額	比 率
1 営業収益	356,767	355,063	1,704	0.5
(1)給水収益	354,887	353,086	1,801	0.5
(2)受託工事収益	1,015	1,058	△ 43	△ 4.1
(3)その他の営業収益	865	919	△ 54	△ 5.9
2 営業費用	304,360	309,720	△ 5,360	△ 1.7
(1)原水及び浄水費	57,184	59,233	△ 2,049	△ 3.5
(2)配水及び給水費	41,929	38,696	3,233	8.4
(3)受託工事費	0	0	0	0.0
(4)業務費	9,707	9,896	△ 189	△ 1.9
(5)総係費	35,862	42,195	△ 6,333	△ 15.0
(6)減価償却費	149,769	153,076	△ 3,307	△ 2.2
(7)資産減耗費	9,908	6,624	3,284	49.6
営業利益	52,407	45,343	7,064	15.6
3 営業外収益	40,980	40,488	492	1.2
(1)受取利息	20	20	0	0.0
(2)長期前受金戻入	40,502	40,040	462	1.2
(3)雑収益	0	48	△ 48	皆減
(4)他会計補助金	458	380	78	20.5
4 営業外費用	45,249	48,753	△ 3,504	△ 7.2
(1)支払利息	44,345	48,275	△ 3,930	△ 8.1
(2)雑支出	904	479	425	88.7
経常利益	48,138	37,078	11,060	29.8
5 特別利益	0	0	0	0.0
(1)過年度損益修正益	0	0	0	0.0
6 特別損失	166	3,183	△ 3,017	△ 94.8
(1)過年度損益修正損	166	1,019	△ 853	△ 83.7
(2)その他の特別損失	0	2,164	△ 2,164	皆減
当年度純利益	47,972	33,895	14,077	41.5
前年度繰越欠損金	0	334,697	△ 334,697	皆減
その他未処分利益剰余金変動額	0	500,300	△ 500,300	皆減
当年度未処分利益剰余金	47,972	199,498	△ 151,526	△ 76.0

イ 営業費用3億436万円の構成は第10表のとおりで、主なものは減価償却費が1億4,976万9千円(49.2%)、原水及び浄水費が5,718万4千円(18.8%)、配水及び給水費が4,192万9千円(13.8%)となっている。

第10表 営業費用

(単位：千円、%)

区 分	27年度		26年度		比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
原水及び浄水費	57,184	18.8	59,233	19.1	△ 2,049
配水及び給水費	41,929	13.8	38,696	12.5	3,233
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0
業務費	9,707	3.2	9,896	3.2	△ 189
総係費	35,862	11.8	42,195	13.6	△ 6,333
減価償却費	149,769	49.2	153,076	49.4	△ 3,307
資産減耗費	9,908	3.3	6,624	2.1	3,284
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0
合 計	304,360	100.0	309,720	100.0	△ 5,360

ウ 営業費用を性質別にみると第11表のとおりで、主なものは減価償却費が1億4,976万9千円(49.2%)、動力費が4,459万5千円(14.7%)、職員給与費が3,135万9千円(10.3%)となっている。

第11表 性質別営業費用

(単位：千円、%)

区 分	27年度		26年度		比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職員給与費	31,359	10.3	34,512	11.1	△ 3,153
光熱水費	330	0.1	348	0.1	△ 18
通信運搬費	1,921	0.6	1,873	0.6	48
委託料	16,037	5.3	19,054	6.2	△ 3,017
修繕費（受託工事費除く）	27,576	9.1	26,008	8.4	1,568
路面復旧費	2,349	0.8	1,230	0.4	1,119
動力費	44,595	14.7	46,478	15.0	△ 1,883
薬品費	2,384	0.8	2,443	0.8	△ 59
材料費	7,014	2.3	7,958	2.6	△ 944
減価償却費	149,769	49.2	153,076	49.4	△ 3,307
その他	21,028	6.9	16,740	5.4	4,288
合 計	304,360	100.0	309,720	100.0	△ 5,360

(注) 職員給与費には、給料のほか、手当及び法定福利費を含む。

(3) 剰余金

剰余金計算書は第12表のとおりである。

自己資本金では、前年度の未処分利益剰余金1億9,949万8千円が組入資本金へ組入れられたことにより、当年度末残高は8億1,153万7千円となっている。

資本剰余金では、当年度における増減がなく、利益剰余金では、前年度の未処分利益剰余金1億9,949万8千円が組入資本金へ組入れられ、当年度の未処分利益剰余金4,797万2千円が減債積立金へ積立てられたことにより、当年度末残高は4,797万2千円となっている。また、資本合計の当年度末残高は10億378万9千円となっている。

第12表 剰余金計算書

(単位：千円)

区 分		26年度 末残高	26年度 処分額	27年度 変動額	27年度 末残高
資 本 金	自己資本金	612,039	199,498	0	811,537
	固有資本金	103,976	0	0	103,976
	組入資本金	0	199,498	0	199,498
	繰入資本金	508,063	0	0	508,063
剰 余 金	資本剰余金	144,280	0	0	144,280
	補助金	27,261	0	0	27,261
	工事負担金	73,889	0	0	73,889
	受贈財産評価額	5,730	0	0	5,730
	その他資本剰余金	37,399	0	0	37,399
	利益剰余金	199,498	△ 199,498	47,972	47,972
	減債積立金	0	0	47,972	47,972
	建設改良積立金	0	0	0	0
	未処分利益剰余金	199,498	△ 199,498	0	0
資本合計		955,817	0	47,972	1,003,789

剰余金処分計算書は第13表のとおりである。

未処分利益剰余金は、議会の議決を経て翌年度に処分されていたが、平成27年12月に施行された「香南市水道事業及び工業用水道事業の剰余金の処分等に関する条例」により、当年度末に4,797万2千円が減債積立金に積立てられている。

第13表 剰余金処分計算書

(単位：千円)

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	811,537	144,280	47,972
条例第2条による処分額	0	0	△ 47,972
減債積立金へ積立	0	0	△ 47,972
処分後残高	811,537	144,280	(繰越欠損金) 0

(4) 原価計算

有収水量 1 m³当たりの収益及び費用は第 14 表のとおりで、1 m³当たりの経常利益は 15.6 円の黒字となっている。また、給水収益（供給単価）から給水原価を差し引いた 1 m³当たり給水利益についても 1.7 円の黒字で、前年度より 3.5 円上がっており、3 期ぶりに原価割れが解消されている。

第 14 表 有収水量 1 m³当たりの収益及び費用 (単位：円)

区 分	27年度	26年度	比較増減額	類似団体の平均
経常収益(A)	128.8	128.6	0.2	—
経常費用(B)	113.2	116.5	△ 3.3	—
経常利益(A-B)	15.6	12.1	3.5	—
給水収益(供給単価)(C)	114.9	114.8	0.1	156.5
給水原価(D)	113.2	116.5	△ 3.3	149.8
給水利益(C-D)	1.7	△ 1.8	3.5	6.7

(注) 給水原価＝経常費用－(受託工事費＋材料売却原価等)

ア 次に、給水原価を構成する主要な費目について、当年度の 1 m³当たり原価を類似団体の平均と比較してみると第 15 表のとおりである。1 m³当たりの原価は 113.2 円で前年度より 3.3 円下がり、類似団体の平均を 60.6 円下回っている。

第 15 表 有収水量 1 m³当たりの原価 (年間有収水量 3,089,211 m³)

区 分	27年度		26年度	比較増減額	類似団体の平均
	給水費用 (千円)	1m ³ 当たり (円)	1m ³ 当たり (円)	1m ³ 当たり (円)	1m ³ 当たり (円)
職員給与費	31,359	10.2	11.2	△ 1.0	20.7
光熱水費	330	0.1	0.1	0.0	0.2
通信運搬費	1,921	0.6	0.6	0.0	1.2
委託料	16,037	5.2	6.2	△ 1.0	12.8
修繕費(受託工事費除く)	27,576	8.9	8.5	0.4	9.3
路面復旧費	2,349	0.8	0.4	0.4	0.3
動力費	44,595	14.4	15.1	△ 0.7	13.6
薬品費	2,384	0.8	0.8	0.0	0.9
材料費	7,014	2.3	2.6	△ 0.3	0.7
減価償却費	149,769	48.5	49.8	△ 1.3	80.1
支払利息	44,345	14.4	15.7	△ 1.3	17.0
その他	21,932	7.1	5.6	1.5	17.0
合 計	349,609	113.2	116.5	△ 3.3	173.8

(注) 給水費用＝(事業費用－受託工事費－特別損失)

(5) 未収水道料金の状況

当年度の未収水道料金の状況は、第 16 表のとおりである。平成 27 年度過年度分は 2,182 万 6 千円で、前年度過年度分に比べ 76 万 1 千円増加している。現年度分は 830 万 6 千円で、前年度現年度分に比べ 89 万 8 千円増加し、不納欠損額は生じていない。合計では 3,013 万 2 千円で、前年度に比べ 257 万 6 千円増加している。

第 16 表 未収水道料金の状況

(単位：千円)

区 分	27年度	26年度	比較増減額
過年度分 (A)	21,826	21,065	761
現年度分 (B)	8,306	7,408	898
不納欠損額 (C)	0	917	△ 917
合 計 (A+B-C)	30,132	27,556	2,576

4 財政状態

(1) 財政状態と財務比率

ア 財政状態

当年度末の財政状態は、第 17 表のとおりである。

資産としては、固定資産が 34 億 967 万 1 千円 (93.0%)、流動資産が 2 億 5,819 万円 (7.0%) で資産合計が 36 億 6,786 万 1 千円となっている。これに対し、負債合計が 26 億 6,407 万 3 千円 (72.6%)、資本合計が 10 億 378 万 9 千円 (27.4%) となっている。

第17表 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	27年度	26年度	比較増減	
			金 額	比 率
(資産の部)				
1 固定資産	3,409,671	3,392,901	16,770	0.5
(1) 有形固定資産	3,409,671	3,392,901	16,770	0.5
ア 土地	85,945	85,945	0	0.0
イ 建物	75,561	78,174	△ 2,613	△ 3.3
ウ 構築物	2,885,768	2,840,037	45,731	1.6
エ 機械	314,405	341,730	△ 27,325	△ 8.0
オ 量水器	25,038	23,242	1,796	7.7
カ 車両運搬具	875	26	849	3,265.4
キ 工具器具及び備品	2,717	2,958	△ 241	△ 8.1
ク 建設仮勘定	19,361	20,787	△ 1,426	△ 6.9
2 流動資産	258,190	354,198	△ 96,008	△ 27.1
(1) 現金及び預金	222,779	318,955	△ 96,176	△ 30.2
(2) 未収金	30,904	31,330	△ 426	△ 1.4
未収金	31,706	31,682	24	0.1
貸倒引当金	△ 802	△ 352	△ 450	△ 127.8
(3) 貯蔵品	4,507	3,913	594	15.2
資産合計	3,667,861	3,747,098	△ 79,237	△ 2.1
(負債の部)				
3 固定負債	1,493,449	1,627,030	△ 133,581	△ 8.2
(1) 企業債	1,493,449	1,627,030	△ 133,581	△ 8.2
4 流動負債	220,537	199,962	20,575	10.3
(1) 企業債	178,626	144,540	34,086	23.6
(2) 未払金	39,340	52,569	△ 13,229	△ 25.2
(3) 賞与等引当金	2,471	2,212	259	11.7
(4) 預り金	99	641	△ 542	△ 84.6
5 繰延収益	950,087	964,290	△ 14,203	△ 1.5
(1) 長期前受金 (収益化累計額含む)	950,087	964,290	△ 14,203	△ 1.5
ア 受贈財産評価額	175,943	175,114	829	0.5
イ 寄付金	1,243	1,368	△ 125	△ 9.1
ウ 工事負担金	380,292	391,366	△ 11,074	△ 2.8
エ 補助金	144,529	146,662	△ 2,133	△ 1.5
オ 県支出金	1,647	1,731	△ 84	△ 4.9
カ 他会計負担金	46,021	46,977	△ 956	△ 2.0
キ 新設分担金	178,898	177,216	1,682	0.9
ク 工事分担金	17,937	19,701	△ 1,764	△ 9.0
ケ その他長期前受金	3,578	4,154	△ 576	△ 13.9
負債合計	2,664,073	2,791,282	△ 127,209	△ 4.6

科 目	27年度	26年度	比較増減	
			金 額	比 率
(資本の部)				
6 資本金	811,537	612,039	199,498	32.6
(1) 自己資本金	811,537	612,039	199,498	32.6
ア 固有資本金	103,976	103,976	0	0.0
イ 組入資本金	199,498	0	199,498	皆増
ウ 繰入資本金	508,063	508,063	0	0.0
7 剰余金	192,252	343,778	△ 151,526	△ 44.1
(1) 資本剰余金	144,280	144,280	0	0.0
ア 受贈財産評価額	5,730	5,730	0	0.0
イ 寄付金	8,435	8,435	0	0.0
ウ 工事負担金	73,889	73,889	0	0.0
エ 補助金	27,261	27,261	0	0.0
オ 県支出金	7,511	7,511	0	0.0
カ 他会計負担金	17,928	17,928	0	0.0
キ 新設分担金	3,525	3,525	0	0.0
ク 工事分担金	0	0	0	0.0
(2) 利益剰余金	47,972	199,498	△ 151,526	△ 76.0
当年度未処分利益剰余金	47,972	33,895	14,077	41.5
前年度繰越欠損金	0	334,697	△ 334,697	皆減
その他未処分利益剰余金変動額	0	500,300	△ 500,300	皆減
資本合計	1,003,789	955,817	47,972	5.0
負債資本合計	3,667,861	3,747,098	△ 79,237	△ 2.1

*繰延収益の長期前受金（収益化累計額含む）について

各項目において、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた金額を、計上している。

イ 財務比率

次に、財務の流動性、安全性を表す主要な財務比率の比較については、第 18 表のとおりである。

① 流動比率

短期債務に対する支払能力を表すもので、この比率が高いほど短期的な資金繰りに余裕があることを示し、200%以上が理想とされている。当年度は 117.1%で前年度を 60.0 ポイント下回っており、また類似団体の平均を 236.3 ポイント下回っている。

② 当座比率

支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産（流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金など）の割合を示すものであり、支払能力を厳密に表すものである。100%以上が望ましく、数値が大きいほど運転資金が豊富であることを示している。当年度は 115.4%で前年度を 60.0 ポイント下回っており、また類似団体の平均を 232.3 ポイント下回っている。

③ 流動資産回転率

流動資産の経営活動における回転度を表す指標であり、比率が高いほど運用形態が良い。当年度は 1.2 回で前年度を 0.3 回上回っており、類似団体の平均を 0.7 ポイント上回っている。

④ 自己資本構成比率

負債資本合計に対する自己資本の割合であり、比率が高いほど経営の安全性は大きくなる。当年度は 27.4%で前年度を 1.9 ポイント上回っており、類似団体の平均を 36.8 ポイント下回っている。

⑤ 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合であり、比率が高ければ資本が固定化の傾向にあり、比率は低いほど良好なことを示している。当年度は 93.0%で前年度を 2.4 ポイント上回っており、また類似団体の平均を 6.8 ポイント上回っている。

⑥ 固定資産対長期資本比率

固定資産がどの程度長期資本（自己資本及び長期借入金）によるかを示し、100%以下が理想とされている。当年度は 136.5%で前年度を 5.1 ポイント上回っており、また類似団体の平均を 46.8 ポイント上回っている。

⑦ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示し、100%以下が理想とされている。水道事業の場合は建設投資のための財源として企業債に依存する度が高いため、この比率は必然的に高くなる。当年度は339.7%で前年度より15.3ポイント下回っており、また類似団体の平均を205.4ポイント上回っている。

⑧ 固定負債構成比率

負債資本合計に対する固定負債と借入資本金の割合であり、他人資本依存度を示すものであり、数値が大きいほど好ましくないとされており、比率が低いほど経営の安全性が高いことを示している。当年度は40.7%で前年度を2.7ポイント下回っており、また類似団体の平均を8.8ポイント上回っている。

第18表 主要な財務比率

区 分	27年度	26年度	比較増減	類似団体の平均
<流動性>				
①流動比率 (%)	117.1	177.1	△ 60.0	353.4
②当座比率 (%)	115.4	175.4	△ 60.0	347.7
③流動資産回転率 (回)	1.2	0.9	0.3	0.5
<安全性>				
④自己資本構成比率 (%)	27.4	25.5	1.9	64.2
⑤固定資産構成比率 (%)	93.0	90.6	2.4	86.2
⑥固定資産対長期資本比率 (%)	136.5	131.4	5.1	89.7
⑦固定比率 (%)	339.7	355.0	△ 15.3	134.3
⑧固定負債構成比率 (%)	40.7	43.4	△ 2.7	31.9

(注) ①流動比率=流動資産÷流動負債×100

②当座比率=(現金及び預金+未収金)÷流動負債×100

③流動資産回転率=(営業収益-受託工事収益)÷{(期首流動資産+期末流動資産)÷2}

④自己資本構成比率=(自己資本金+剰余金)÷負債資本合計×100

⑤固定資産構成比率=固定資産÷(固定資産+流動資産+繰延勘定)×100

⑥固定資産対長期資本比率=固定資産÷(資本金+剰余金+固定負債)×100

⑦固定比率=固定資産÷(自己資本金+剰余金)×100

⑧固定負債構成比率=固定負債÷負債資本合計×100

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フローの状況を、一定の活動区分別に表示した報告書であり、第19表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローの表示方法には、主要な取引ごとに収入総額と支出総額を表示する直接法と、損益計算書の純損益に必要な調整項目を加減して表示する間接法とがあり、本意見書では間接法によっている。

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で獲得した資金1億5,346万8千円のうち投資活動で1億5,014万8千円を使用し、財務活動で9,949万5千円を使用した結果、9,617万6千円の資金減少となっている。

キャッシュ・フローによる有利子負債（企業債）の返済能力は、下記の計算式で求められ、企業債残高は業務活動により獲得する資金の約11年分に相当している。

16億7,207万5千円（企業債残高）÷1億5,346万8千円（業務活動によるキャッシュ・フロー）≒10.9（年）

これは、業務活動によって創出した資金を投資活動などに充当している状態を示しており、比較的安定した経営状態にあると言える。

第19表 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区分	27年度	26年度	比較増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益（△は純損失）	47,972	33,895	14,077
(2) 減価償却費	149,769	153,076	△ 3,307
(3) 資産資産除却費	9,908	6,393	3,515
(4) 引当金の増減額（△は減少）	709	2,564	△ 1,855
(5) 長期前受金戻入額	△ 40,502	△ 40,040	△ 462
(6) 受取利息	△ 20	△ 20	0
(7) 支払利息	44,345	48,275	△ 3,930
(8) 未収金の増減額（△は増加）	△ 24	2,516	△ 2,540
(9) 未払金の増減額（△は減少）	△ 13,229	13,801	△ 27,030
(10) たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 594	1,656	△ 2,250
(11) 預り金の増減額（△は減少）	△ 542	△ 32	△ 510
小 計	197,792	222,083	△ 24,291
(12) 利息及び配当金の受取額	20	20	0
(13) 利息支払額	△ 44,345	△ 48,275	3,930
業務活動によるキャッシュ・フロー	153,468	173,829	△ 20,361
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 166,578	△ 95,556	△ 71,022
(2) 国庫補助金等による収入	16,430	13,696	2,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 150,148	△ 81,861	△ 68,287
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 企業債による収入	50,000	0	50,000
(2) 企業債の償還による支出	△ 149,495	△ 140,855	△ 8,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 99,495	△ 140,855	41,360
資金増減額	△ 96,176	△ 48,887	△ 47,289
資金期首残高	318,955	367,842	△ 48,887
資金期末残高	222,779	318,955	△ 96,176

6 むすび

平成 27 年度水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、総括すると次のとおりである。

(1) 事業の概要について

当年度末における給水人口は 2 万 5,342 人で、前年度に比べて 39 人(0.2%)増加し、給水普及率は 0.1 ポイント上回って 99.3%となっている。また、施設効率を表す有収率は、0.9 ポイント増の 92.3%となっており、全国平均(81.3%)や類似団体(81.1%)と比較しても高い水準にある。

給水収益(供給単価 114.9 円)から給水原価(113.2 円)を差し引いた給水利益は、前年度比で 3.5 円増加し、3 期ぶりに原価割れが解消されて 1.7 円の黒字となっている。

(2) 決算の状況について

当年度は、給水収益が 180 万 1 千円(0.5%)増加したことなどにより、総収益は前年度比 219 万 6 千円(0.6%)増加している。一方、総費用は総係費 633 万 3 千円(15.0%)、支払利息が 393 万円(8.1%)減少したことなどにより、前年度比で 1,188 万 1 千円(3.3%)減少している。その結果、当年度純利益は 4,797 万 2 千円となり前年度と比較して 1,407 万 7 千円(41.5%)増加している。

また、自己資本金は、前年度末の未処分利益剰余金 1 億 9,949 万 8 千円が組入資本金へ組入れられ、当年度末残高は 8 億 1,153 万 7 千円となっている。また、当年度の未処分利益剰余金 4,797 万 2 千円は減債積立金へ積立てられ、当年度末の資本合計額は対前期比で 5.0%増加した 10 億 378 万 9 千円となっており、財政の健全化が進んでいると言える。

主要な経営指標である総収支比率(113.7%)は 4.3 ポイント、経常収支比率(113.8%)は 3.5 ポイント、営業収支比率(116.9%)は 2.6 ポイント、前年度をそれぞれ上回っている。いずれも 100%を上回っているため、収支は良好であったといえる。

財政状態については、流動比率(117.1%)は 200%を下回っているが、当座比率(115.4%)も 100%を超えていることから、短期債務に対する支払能力には特に問題がないものと考えられる。

また、経営の安定性を判断する自己資本構成比率は 27.4%と前年度比 1.9 ポイント、収益性を示す総資本利益率は 1.3%と前年度比 0.3 ポイント上昇した。

企業債の当年度末残高は、9,949 万 5 千円(5.6%)減の 16 億 7,207 万 5 千円となった。

(3) 未収水道料金について

当年度末の水道料未収金については、前年度から 257 万 6 千円(9.3%)増加し 3,013 万 2 千円となっている。平成 25 年度から 2 期連続で対前年度比減少傾向にあったが当年度は再び増加に転じている。定期監査において収納および滞納整理状況について審査を行ったが、課内の債権管理体制等が十分機能しておらず、懸念を抱くものである。

今後は、未収金の解消に向けた課内の体制作り、および納付指導・時効中断等の適正な

事務管理に努め、また悪質な滞納者については給水停止の措置をとるなど、公平性を確保するとともに税務収納課との連携を更に密にし、徴収率向上に取り組まれない。

(4) 今後の事業運営について

本事業の今後の運営については、人口の減少や少子高齢化、節水型社会への移行等により水需要の伸びは期待できず、支出においては減価償却費や各水道施設の耐震化、老朽化施設の更新など経費の増加が見込まれる。

一方、南海トラフ地震をはじめとする大規模自然災害において、上水道等の長期間にわたる給水停止は、助かった命をつなぐ活動に著しく支障を来すことから、応急給水活動を速やかに実施できる体制の整備が求められている。昨年8月に策定された「高知県強靱化計画」では、想定するリスクに対し、脆弱性の評価とそれを回避するための推進方針が示されており、本市においても水道管や各水道施設の耐震化、老朽化対策については計画的かつ着実に推進すべきと考える。

また、平成29年度から簡易水道事業が上水道事業に統合される予定となっていることから、統合に伴う各移行事務については、両会計相互の整合性を保持し効率的な管理を図ることができるよう、遅滞なくスムーズな移行に努められたい。また、統合後に予定されている簡易水道該当地域の赤岡・夜須・吉川町と香我美町東川地区の水道使用料の段階的な値上げについては、事前に十分に説明し理解が得られるよう、広報を徹底されたい。

今後の事業運営に当たっては、有収率の維持、水道料金の収納確保、債権管理および徴収活動の強化、経費の削減など、受益者負担の原則からも健全経営の維持を基本とし、より一層合理的・効率的な運営の工夫に努められ、すべての市民が安心しておいしく飲める良質の水道水の安定供給と確保の実現に向け、努力されるよう要望する。

工業用水道事業会計

1 事業の実績

当年度の事業実績は第1表のとおりである。

当年度末現在の給水先事業所数は1箇所、年間給水量は74万8,853 m³、1ヶ月平均給水量は6万2,404 m³、1日平均給水量は2,046 m³、年間有収水量は74万8,853 m³で、有収水量率は100%となっている。

第1表 事業実績

区 分	27年度	26年度	比較増減
給水先事業所数 (箇所)	1	1	0
年間給水量 (m ³)	748,853	819,341	△ 70,488
1ヶ月平均給水量 (m ³)	62,404	68,278	△ 5,874
1日平均給水量 (m ³)	2,046	2,244	△ 198
年間有収水量 (m ³)	748,853	819,341	△ 70,488
有収水量率 (%)	100.0	100.0	0.0

(注) 有収水量率＝年間有収水量÷年間給水量×100

2 予算執行の状況

当年度の予算執行の状況は、第2表から第5表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は4,723万4千円で、予算額に対し5万2千円の増、収入率は100.1%となっている。

収益的支出の決算額は2,836万4千円で、執行率は86.6%、439万7千円の不用額を生じている。不用額の主なものは、修繕費238万2千円、動力費99万6千円である。

第2表 収益的収入

(消費税込み) (単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B - A)	収入率 (B / A)
			構成比		
第1款 工業用水道事業収益	47,182	47,234	100.0	52	100.1
第1項 営業収益	43,608	43,718	92.6	110	100.3
第2項 営業外収益	3,564	3,516	7.4	△ 48	98.7
第3項 特別利益	10	0	0.0	△ 10	0.0

第3表 収益的支出

(消費税込み) (単位:千円、%)

区 分	予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流用 増減額	合 計 (A)	決算額		不用額 (A-B)	執行率 (B/A)
						(B)	構成比		
第1款 工業用水道事業費	32,761	0	0	0	32,761	28,364	100.0	4,397	86.6
第1項 営業費用	31,677	0	0	△ 354	31,323	27,238	96.0	4,085	87.0
第2項 営業外費用	784	0	0	354	1,138	1,126	4.0	12	98.9
第3項 特別損失	0	0	0		0	0	0.0	0	0.0
第4項 予備費	300	0	0		300	0	0.0	300	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は計上なく、資本的支出の決算額は521万5千円で、執行率は94.5%、30万1千円の不用額を生じている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額521万5千円は、過年度損益勘定留保資金521万5千円で補てんされている。

第4表 資本的収入

(消費税込み) (単位:千円、%)

区 分	予算額	補正 予算額	合 計 (A)	決算額		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
				(B)	構成比		
第1款 資本的収入	0	0	0	0	0.0	0	0.0
第1項 他会計補助金	0	0	0	0	0.0	0	0.0
第2項 企業債	0	0	0	0	0.0	0	0.0

第5表 資本的支出

(消費税込み) (単位:千円、%)

区 分	予算額	補正 予算額	合 計 (A)	決算額		不用額 (A-B)	執行率 (B/A)
				(B)	構成比		
第1款 資本的支出	5,516	0	5,516	5,215	100.0	301	94.5
第1項 建設改良費	0	0	0	0	0.0	0	0.0
第2項 企業債償還金	5,216	0	5,216	5,215	100.0	1	100.0
第3項 予備費	300	0	300	0	0.0	300	0.0

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、第 6 表のとおりである。

ア 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。

第 6 表 企業債

(単位：千円)

借入先	前年度 末残高	本年度 借入高	本年度 償還高	本年度 末残高	本年度 支払利息
財政融資資金	2,970	0	1,449	1,520	127
市中銀行等	3,766	0	3,766	0	28
計	6,735	0	5,215	1,520	155

イ 一時借入金

限度額は 1,000 万円であるが、借入はされていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費であるが、流用はされていない。

3 経営成績

(1) 経営成績及び経営指標

当年度の経営成績及び主な経営指標は、第 7 表と第 8 表のとおりである。

総収益は 4,575 万 3 千円で、営業収益は 4,048 万円となっており、総費用が 2,688 万 3 千円であったため、当年度純利益は 1,887 万円となっている。

① 総収支比率

事業活動に伴う収支のバランスから、支払能力と安定性を分析する指標で、この比率が 100%を上回っていれば、純利益が発生しているため、経営の安定が図られていること示しており、当年度は 170.2%で前年度より 8.8 ポイント上回っている。

② 経常収支比率

特別損益を除いた経常的な収支のバランスから資金の流れをみる指標で、この比率が高いほど支払能力が高いことを示し、100%を上回っていれば経常利益が発生していることを意味します。当年度は 170.2%で前年度より 5.2 ポイント上回っている。

③ 営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど営業利益率が良いことを示し、100%を上回っていれば営業利益が発生していることを意味します。当年度は151.5%で前年度より3.6ポイント上回っている。

④ 自己資本回転率

自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示し、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示すもので、当年度は前年度と同じ0.2回となっている。

⑤ 総資本回転率

総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すもので、当年度は0.1回で前年度より0.1ポイント下回っている。

⑥ 固定資産回転率

固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示し、この比率が高いほど施設が有効に稼働していることを示すもので、当年度は前年度と同じ0.2回となっている。

⑦ 未収金回転率

未収金に対する営業収益の割合を示すもので、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを示している。当年度は10.9回で、前年度より0.2ポイント下回っている。

⑧ 総資本利益率

投下した資本の総額と当年度の経常利益を比較した比率で、高い方が望ましいとされており、当年度は5.9%で前年度より1.6ポイント下回っている。

第7表 経営成績

(単位：千円)

区 分	27年度	26年度	比較増減額
総収益	45,753	45,598	155
うち営業収益	40,480	40,369	111
総費用	26,883	28,250	△ 1,367
うち営業費用	26,728	27,299	△ 571
利益剰余金	81,962	63,093	18,870
減債積立金	45,894	28,545	17,348
建設改良積立金	17,199	17,199	0
当年度未処分利益剰余金	18,870	17,348	1,522

第8表 主な経営指標

(単位：千円)

区 分	27年度	26年度	比較増減
①総収支比率 (%)	170.2	161.4	8.8
②経常収支比率 (%)	170.2	165.0	5.2
③営業収支比率 (%)	151.5	147.9	3.6
④自己資本回転率 (回)	0.2	0.2	0.0
⑤総資本回転率 (回)	0.1	0.2	△ 0.1
⑥固定資産回転率 (回)	0.2	0.2	0.0
⑦未収金回転率 (回)	10.9	11.1	△ 0.2
⑧総資本利益率 (%)	5.9	7.5	△ 1.6

(注) ①総収支比率＝総収益÷総費用×100

②経常収支比率＝(営業収益＋営業外収益)÷(営業費用＋営業外費用)×100

③営業収支比率＝(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)×100

④自己資本回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首自己資本金＋期首剰余金＋期末自己資本金＋期末剰余金)÷2}

⑤総資本回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首総資本＋期末総資本)÷2}

⑥固定資産回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首固定資産＋期末固定資産)÷2}

⑦未収金回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首未収金＋期末未収金)÷2}

⑧総資本利益率＝当年度経常損失÷{(期首総資本＋期末総資本)÷2}×100

(2) 営業収益及び営業費用

当年度の営業収益及び営業費用は第9表のとおりである。

営業収益は4,048万円、営業費用は2,672万8千円、営業利益は1,375万2千円となっている。

営業費用2,672万8千円の構成は第10表のとおりである。

主なものは、減価償却費1,114万2千円(41.7%)、総係費943万円(35.3%)、原水及び浄水費613万3千円(22.9%)となっている。

営業費用を性質別にみると第11表のとおりである。

主なものは、減価償却費1,114万2千円(41.7%)、職員給与費875万5千円(32.8%)、動力費487万5千円(18.2%)となっている。

第9表 損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	27年度	26年度	対前年度増減	
			金 額	比 率
1 営業収益	40,480	40,369	111	0.3
(1) 給水収益	40,480	40,369	111	0.3
(2) その他営業収益	0	0	0	0.0
2 営業費用	26,728	27,299	△ 571	△ 2.1
(1) 原水及び浄水費	6,133	6,608	△ 475	△ 7.2
(2) 配水及び給水費	23	19	4	21.1
(3) 総係費	9,430	9,530	△ 100	△ 1.0
(4) 減価償却費	11,142	11,142	0	0.0
(5) 資産減耗費	0	0	0	0.0
(6) その他営業費用	0	0	0	0.0
営業利益	13,752	13,070	682	5.2
3 営業外収益	5,273	5,229	44	0.8
(1) 長期前受金戻入	3,516	3,516	0	0.0
(2) 雑利益	1,757	1,713	44	2.6
4 営業外費用	155	335	△ 180	△ 53.7
(1) 支払利息	155	335	△ 180	△ 53.7
(2) 雑支出	0	0	0	0.0
経常利益	18,870	17,964	906	5.0
5 特別利益	0	0	0	0.0
(1) 特別利益	0	0	0	0.0
6 特別損失	0	616	△ 616	皆減
(1) その他の特別損失	0	616	△ 616	皆減
当年度純利益	18,870	17,348	1,522	8.8
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	18,870	17,348	1,522	8.8

第10表 営業費用

(単位：千円、%)

区 分	27年度		26年度		比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
原水及び浄水費	6,133	22.9	6,608	24.2	△ 475
配水及び給水費	23	0.1	19	0.1	4
総係費	9,430	35.3	9,530	34.9	△ 100
減価償却費	11,142	41.7	11,142	40.8	0
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0
合 計	26,728	100.0	27,299	100.0	△ 571

第11表 性質別営業費用

(単位：千円、%)

区 分	27年度		26年度		比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職員給与費	8,755	32.8	8,840	32.4	△ 85
通信運搬費	28	0.1	28	0.1	0
委託料	1,297	4.9	541	2.0	756
賃借料	419	1.6	419	1.5	0
修繕費(受託工事費除く)	0	0.0	683	2.5	△ 683
動力費	4,875	18.2	5,432	19.9	△ 557
減価償却費	11,142	41.7	11,142	40.8	0
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0
その他	213	0.8	215	0.8	△ 2
合 計	26,728	100.0	27,299	100.0	△ 571

(3) 剰余金

剰余金計算書は第12表のとおりである。

自己資本金および資本剰余金では、当年度における増減がなく、当年度末残高は1億703万9千円および58万8千円となっている。

利益剰余金では、前年度の未処分利益剰余金1,734万8千円が減債積立金へ積立てられ、当年度純利益1,887万円が建設改良積立金へ積立てられたことにより、当年度末残高は8,196万2千円となっている。

また、資本合計の当年度末残高は1億8,958万9千円となっている。

第12表 剰余金計算書

(単位：千円)

	区 分	26年度末残高	26年度処分額	27年度変動額	27年度末残高
資本金	自己資本金	107,039	0	0	107,039
	固有資本金	8,949	0	0	8,949
	繰入資本金	98,090	0	0	98,090
剰余金	資本剰余金	588	0	0	588
	補助金	492	0	0	492
	その他資本剰余金	96	0	0	96
	利益剰余金	63,093	0	18,870	81,962
	減債積立金	28,545	17,348	0	45,894
	建設改良積立金	17,199	0	18,870	36,069
	未処分利益剰余金	17,348	△ 17,348	0	0
	資本合計	170,720	0	18,870	189,588

剰余金処分計算書は第13表のとおりである。

未処分利益剰余金は、議会の議決を経て翌年度に処分されていたが、平成27年12月に施行された「香南市水道事業及び工業用水道事業の剰余金の処分等に関する条例」により、当年度末に1,887万円が建設改良積立金に積立てられている。

第13表 剰余金処分計算書

(単位：千円)

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	107,039	588	18,870
条例第2条による処分額	0	0	△ 18,870
建設改良積立金の積立	0	0	△ 18,870
処分後残高	107,039	588	(繰越利益剰余金) 0

(4) 原価計算

有収水量1 m³当たりの収益及び費用は第14表のとおりである。

1 m³当たりの経常利益は25.2円の黒字となっており、給水収益（供給単価）から給水原価を差し引いた1 m³当たりの給水利益についても、18.2円の黒字となっており、差損は生じていない。

給水原価を構成する主要な費目については第15表のとおりである。

主なものは、減価償却費14.9円、職員給与費11.7円となっている。

第14表 有収水量1 m³当たりの収益及び費用

(単位：円)

区 分	27年度	26年度	比較増減額
経常収益(A)	61.1	55.7	5.4
経常費用(B)	35.9	33.7	2.2
経常利益(A-B)	25.2	21.9	3.3
給水収益(供給単価)(C)	54.1	49.3	4.8
給水原価(D)	35.9	33.7	2.2
給水利益(C-D)	18.2	15.5	2.7

(注) 給水原価＝経常費用－(受託工事費＋材料売却原価等)

第15表 有収水量1 m³当たりの原価(年間有収水量748,853 m³)

区 分	27年度		26年度	比較増減額
	給水費用 (千円)	1m ³ 当たり (円)	1m ³ 当たり (円)	1m ³ 当たり (円)
職員給与費	8,755	11.7	10.8	0.9
通信運搬費	28	0.0	0.0	0.0
委託料	1,297	1.7	0.7	1.0
賃借料	419	0.6	0.5	0.1
修繕費(受託工事費除く)	0	0.0	0.8	△ 0.8
動力費	4,875	6.5	6.6	△ 0.1
減価償却費	11,142	14.9	13.6	1.3
資産減耗費	0	0.0	0.0	0.0
支払利息	155	0.2	0.4	△ 0.2
その他	213	0.3	0.3	0.0
合 計(経常費用)	26,883	35.9	33.7	2.2

(注) 給水費用＝(事業費用－受託工事費－特別損失)

4 財政状態

(1) 財政状態と財務比率

ア 財政状態

当年度末の財政状態は、第16表のとおりである。

資産としては、固定資産が2億4,811万3千円、流動資産が7,581万7千円で、資産合計は3億2,393万円となっている。これに対し、負債合計は1億3,434万1千円、資本合計は1億8,958万9千円となっている。

第16表 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	27年度	26年度	比較増減	
			金 額	比 率
(資産の部)				
1 固定資産	248,113	259,255	△ 11,142	△ 4.3
(1)有形固定資産	248,113	259,255	△ 11,142	△ 4.3
ア 土地	2,567	2,567	0	0.0
イ 建物	9,714	10,019	△ 305	△ 3.0
ウ 構築物	154,374	159,935	△ 5,561	△ 3.5
エ 機械及び装置	81,339	86,614	△ 5,275	△ 6.1
オ 器具及び備品	120	120	0	0.0
2 流動資産	75,817	54,715	21,102	38.6
(1)現金及び預金	72,114	51,012	21,102	41.4
(2)未収金	3,703	3,703	0	0.0
資産合計	323,930	313,970	9,960	3.2
(負債の部)				
3 固定負債	0	1,520	△ 1,520	皆減
(1)企業債	0	1,520	△ 1,520	皆減
建設改良費等の財源に充てる企業債	0	1,520	△ 1,520	皆減
4 流動負債	3,220	7,093	△ 3,873	△ 54.6
(1)企業債	1,520	5,215	△ 3,695	△ 70.9
建設改良費等の財源に充てる企業債	1,520	5,215	△ 3,695	△ 70.9
(2)未払金	1,042	1,259	△ 216	△ 17.2
(3)賞与等引当金	657	620	37	6.0
5 繰延収益	131,121	134,637	△ 3,516	△ 2.6
(1)長期前受金 (収益化累計額含む)	131,121	134,637	△ 3,516	△ 2.6
ア 受贈財産評価額	13,372	14,641	△ 1,269	△ 8.7
イ 補助金	117,749	119,995	△ 2,246	△ 1.9
負債合計	134,341	143,251	△ 8,910	△ 6.2
(資本の部)				
6 資本金	107,039	107,039	0	0.0
(1)自己資本金	107,039	107,039	0	0.0
ア 固有資本金	8,949	8,949	0	0.0
イ 繰入資本金	98,090	98,090	0	0.0
7 剰余金	82,550	63,680	18,870	29.6
(1)資本剰余金	588	588	0	0.0
ア 補助金	492	492	0	0.0
イ その他資本剰余金	96	96	0	0.0

科 目	27年度	26年度	比較増減	
			金 額	比 率
(2)利益剰余金	81,962	63,093	18,870	29.9
ア 減債積立金	45,894	28,545	17,348	60.8
イ 建設改良積立金	17,199	17,199	0	0.0
ウ 当年度未処分利益剰余金	18,870	17,348	1,522	8.8
資本合計	189,589	170,720	18,869	11.1
負債資本合計	323,930	313,970	9,960	3.2

*繰延収益の長期前受金（収益化累計額含む）について

各項目において、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた金額を、計上している。

イ 財務比率

次に、財務の流動性・安全性を表す主要な財務比率の比較については、第 17 表のとおりである。

① 流動比率

短期債務に対する支払能力を表すもので、この比率が高いほど短期的な資金繰りに余裕があることを示し、200%以上が理想とされている。当年度は2,354.8%で前年度を1,583.4ポイント上回っており、依然高い水準である。

② 当座比率

支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産（流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金など）の割合を示すものであり、支払能力を厳密に表すものである。100%以上が望ましく、数値が大きいほど運転資金が豊富であることを示している。当年度は2,354.8%で前年度を1,583.4ポイント上回っており、当座の支払能力には問題がないものと考えられる。

③ 流動資産回転率

流動資産の経営活動における回転度を表す指標であり、比率が高いほど運用形態が良い。当年度は0.6回で、前年度より0.3ポイント下回っている。

④ 自己資本構成比率

負債資本合計に対する自己資本の割合であり、比率が高いほど経営の安全性は大きくなる。当年度は58.5%で前年度を4.1ポイント上回っている。

⑤ 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合であり、比率が高ければ資本が固定化の傾向にあり、低いほど良好なことを示している。当年度は76.6%で前年度より6.0ポイント下回っている。

⑥ 固定資産対長期資本比率

固定資産がどの程度長期資本(自己資本及び長期借入金)によるかを示し、100%以下が理想とされている。当年度は130.9%で、前年度より19.6ポイント下回っている。

⑦ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標であり、100%以下が理想とされている。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、当年度は130.9%で、前年度より21.0ポイント下回っている。

⑧ 固定負債構成比率

負債資本合計に対する固定負債と借入資本金の割合であり、他人資本依存度を示すものであり、数値が大きいほど好ましくないとされており、比率が低いほど経営の安全性が高いことを示している。当年度は0.0%で前年度より0.5ポイント下回っている。

第17表 主要な財務比率

区 分	27年度	26年度	比較増減
<流動性>			
①流動比率 (%)	2,354.8	771.4	1,583.4
②当座比率 (%)	2,354.8	771.4	1,583.4
③流動資産回転率 (回)	0.6	0.9	△ 0.3
<安全性>			
④自己資本構成比率 (%)	58.5	54.4	4.1
⑤固定資産構成比率 (%)	76.6	82.6	△ 6.0
⑥固定資産対長期資本比率 (%)	130.9	150.5	△ 19.6
⑦固定比率 (%)	130.9	151.9	△ 21.0
⑧固定負債構成比率 (%)	0.0	0.5	△ 0.5

(注) ①流動比率=流動資産÷流動負債×100

②当座比率=(現金及び預金+未収金)÷流動負債×100

③流動資産回転率=(営業収益-受託工事収益)÷{(期首流動資産+期末流動資産)÷2}

④自己資本構成比率=(自己資本金+剰余金)÷負債資本合計×100

⑤固定資産構成比率=固定資産÷(固定資産+流動資産+繰延勘定)×100

⑥固定資産対長期資本比率=固定資産÷(資本金+剰余金+固定負債)×100

⑦固定比率=固定資産÷(自己資本金+剰余金)×100

⑧固定負債構成比率=固定負債÷負債資本合計×100

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フローの状況を、一定の活動区分別に表示した報告書であり、第18表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローの表示方法には、主要な取引ごとに収入総額と支出総額を表示する直接法と、損益計算書の純損益に必要な調整項目を加減して表示する間接法とがあり、本意見書では間接法によっている。

キャッシュ・フローの状況をみると業務活動で獲得した資金2,631万6千円のうち財務活動で521万5千円を使用した結果2,110万2千円の資金増加となっている。

キャッシュ・フローによる有利子負債（企業債）の返済能力は、企業債残高152万円に対し業務活動によるキャッシュ・フローが2,631万6千円あることから、業務活動から獲得する資金で企業債の返済をするのに1年かからないということになる。

第18表 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区分	27年度	26年度	比較増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益（△は純損失）	18,870	17,348	1,522
(2) 減価償却費	11,142	11,142	0
(3) 資産減耗費	0	0	0
(4) 賞与等引当金の増減額（△は減少）	37	620	△ 583
(5) 長期前受金戻入額	△ 3,516	△ 3,516	0
(6) 支払利息	155	335	△ 180
(7) 未収金の増減額（△は増加）	0	△ 103	103
(8) 未払金の増減額（△は減少）	△ 216	59	△ 275
小 計	26,471	25,886	585
(9) 支払利息	△ 155	△ 335	180
業務活動によるキャッシュ・フロー	26,316	25,551	765
2 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 企業債の償還による支出	△ 5,215	△ 8,829	3,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,215	△ 8,829	3,614
資金増減額	21,102	16,722	4,380
資金期首残高	51,012	34,290	16,722
資金期末残高	72,114	51,012	21,102

6 むすび

当事業については、半導体大手ルネサスエレクトロニクス株式会社(東京都)の100%子会社であるルネサスセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社高知工場への給水が確保されている。

ルネサスエレクトロニクス株式会社はルネサス社が生産する半導体回路の需要減や予定していた事業の見通しが立たなくなったため、平成27年12月、2,3年後をめどに閉鎖し撤退する方針を決めている。当工場への年間給水量は、平成24年度1,031千 m^3 、25年度975千 m^3 、26年度819千 m^3 、当年度749千 m^3 、と毎年減少傾向にある。

当工場の撤退は、地域経済や従業員及びその家族に重大な影響を与える大きな問題である。今後については、ルネサス社の動向を注視しながら、承継企業の確保や従業員の雇用維持に向けて、高知県と協力した効果的な対応が求められる。特に、ルネサス社内の承継企業確保に向けたプロジェクトチームと連携を密にし、情報の共有を図られたい。

(参考) キャッシュ・フロー計算書について

(1) キャッシュ・フロー計算書とは

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における「現金及び現金同等物」(以下、「資金」という。)の増減を表す財務諸表である。

貸借対照表や損益計算書は、発生主義会計で作成されているため、ここに記載された損益は、直接「資金」とは結びつかない。発生主義会計では販売や役務提供をすれば代金の入金がなくとも営業収益という収入が計上されるし、原材料を仕入れれば代金を支払っていなくても営業費用という支出が計上される。つまり、損益計算書の利益は必ずしも資金の裏付けがあるわけではなく、利益が計上されていても、俗にいう「勘定合って銭足らず」という状況が発生することがある。

キャッシュ・フロー計算書は、事業年度内に、事業活動でどれだけの資金を創出してどのくらい投資に資金を回し、また資金を調達して手元にいくら残っているという「資金の流れと残高」を表し、資金の獲得能力、債務の返済能力、外部資金調達の必要性、当期純利益と当期現金純増減額との差異原因などに関する情報を提供するものである。

(2) キャッシュ・フローの3つの区分と経営状況

キャッシュ・フロー計算書は、資金の「入り」と「出」を、事業活動の性格によって、業務活動、投資活動、財務活動の三つに分けて作成する。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

- 販売や役務提供による収入や原材料の仕入れによる支出等に係る資金の収支を表す。
- 本業である営業活動にかかわる資金の「入り」と「出」を表すので、事業が良好であればプラスになる。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

- 固定資産や有価証券等の取得、貸付等による支出、固定資産や有価証券の売却、貸付金の回収等による収入等に係る資金の収支を表す。
- 将来の事業運営のためにどのように設備投資し、また資金運用しているかという情報を示している。通常は設備投資が多いため、マイナスになる。
- 投資活動に必要な資金は、通常、業務活動で稼ぎ出した資金が充当されるが、足りない場合は財務活動によって資金を調達する。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

- 企業債の発行や一時借入による収入、企業債の償還や借入金の返済による支出等に係る資金の収支を表す。
- 業務活動や投資活動を支えるために、どのように資金を調達し、それを返済しているかを示す情報である。
- 業務活動で得た資金が少なく投資活動に必要な資金が不足している場合は資金調達をするためプラスになり、逆に業務活動で得た資金が多く投資活動をしていても余剰があり企業債や借入金を返済した場合にはマイナスになる。

キャッシュ・フロー計算書のそれぞれの区分の「プラス」と「マイナス」の組み合わせから見た、企業のおおよその経営状況は次のとおりである。

キャッシュ・フローのパターンとおおよその経営状況

業務活動	投資活動	財務活動		おおよその経営状況（評価の例）
+	-	-		業務活動で資金を創出し、借入金残高を減らしながら建設投資活動が行われており、比較的安定した経営状況にあると言える。
+	-	+		業務活動で資金を創出しているものの、投資活動に必要な資金が不足するため、借入により資金を調達している。新規借入額が借入金の返済額を上回っているため、将来の借入金返済の負担が懸念される。
-	-	+		業務活動で資金が流出し、投資活動のための資金だけでなく、業務活動自体の資金も借入で賅っている。
			危険	